

構造・省エネ計算業務を強化

プレカットCADの経験生かす

荒井設計

荒井設計(福井県吉田郡、荒井泰行所長)は、2025年の4号特例縮小や省エネ基準義務化に向けて許容応力度計算や省エネ計算、確認申請業務を拡大していく。大規模木造などの分野ではウッド・ハブ(新潟県三条市、實成康治代表)と提携し、大スパンにも対応している。

同社はプレカット工場でのCAD入力業務から、1級建築士の資格を取得して独立した荒井所長を中心に女性スタッフ2人と3人体制で、プレカットの伏図作成など経験を踏まえて、許容応力度計算などの構造計算業務ができるのが強み。女性スタッフの能力も高まり、対応能力が向上してきた。荒井所長は



荒井 所長

福井県では積雪2メートルの厳しい条件での設計となるため、25年4月導入予定の新たな壁量規定や柱小径の基準案に準拠し、仕様規定で対応すると柱が太くなるケースや天井高が低く

なるなどの課題があり、今後、積雪地を中心に許容応力度計算を実施するケースの増加が見込まれる。業務エリアは北陸3県と東海、関西など。

ガーデン事業部ピサラ始動

クレマ

クレマ(京都市、國松隆夫社長)は、住設機器の取り付け、外構施工、リフォームなどを手がけてきた工事部門から外構・エクステリア・庭の設計施工を独立し、新しくガーデン事業部を立ち上げた。ブランド名は「ピサラ」で、15日から営業を開始している。住まいの外観と照明の組み合わせを楽しんだり、ガ

デンニングやベランダの取り付け、外構施工、リフォームなどを手がけてきた工事部門から外構・エクステリア・庭の設計施工を独立し、新しくガーデン事業部を立ち上げた。ブランド名は「ピサラ」で、15日から営業を開始している。住まいの外観と照明の組み合わせを楽しんだり、ガ



國松社長(左)と芝原マネージャー。ピサラはフィンランド語で滴を意味する

ターとする。京都市南区の本社とは別に京都駅からアクセスの良い同市下京区にガーデン事業部の事務所も新規に開設した。新築、ガーデンの両方で芝原マネージャーを中心に、これまで工事ノウハウに加えて、女性目線の設計提案も強みとしていた。事務所の側にも碎石や植物で彩っているほか、室内に

は一枚板のテーブルを置き、外構だけでなく、内装デザインにも興味を持ってもらいたい。家具・インテリアをそろえたい。外構や庭周りの相談は、ウッドデッキや水栓の有無、前庭・中庭・裏庭など場所や広さによっても求めるものが違う。そのための、過去の施工事例や施主の希望をじっくりと聞きながら、プラン図を作り、プランをかためていく。國松社長は「カタログから色やデザインだけを見て外構製品を選ぶのではなく、住まいの一部として庭も施主の理想に沿えるような提案をしていきたい」と話している。連携している工務店とも協力しながら内装リフォームと外構工事のセット提案を強化する方針だ。

2月7日に旭川市で

木造建築物の「設計・施工技術研修会」

北海道は、2月7日、2023年度の「木造建築物の設計技術研修会」が、旭川市で開く。会場は、旭川市、遠藤建築アトリエ、mother's(白老町、竹中工務店)、「枝幸町認定こども園」(枝幸町、アイエイ研究所)の事例紹介も行われる。午後に行われる施工技術研修会は、次のとおり。

北海道「施工技術研修会」を自治体・企業などの設計技術者を対象に、旭川市、遠藤建築アトリエ、mother's(白老町、竹中工務店)、「枝幸町認定こども園」(枝幸町、アイエイ研究所)の事例紹介も行われる。午後に行われる施工技術研修会は、次のとおり。

若年層の来場率向上 耐震創エネに中心

総合住宅展示場来場者アンケート2023

住宅生産振興財団

住宅生産振興財団(東京都)住宅展示場協議会は「総合住宅展示場来場者アンケート2023」をまとめた。展示場来場者の傾向や住宅取得意向などを調査した。来場者に占める若年層の増加や建築予算の増加といった傾向が見られた。耐震や創エネへの関心が高いこと、ZEH採用意向の高まりなども明らかとなった。

展示場来場者の世帯主年代については、若年層(34歳以下)が41.6%(前年比5.6%増)、中年層(35~49歳)が37.2%(同増)、60歳以上)が21.2%で最高を更新した。18歳から増加。中年層は2805万円ではほぼ横ばいだった。住宅計画実現時期は、「1年以内」が29.8%、「2年以内」が22.7%、2つを合わせたと過半数だが、「2年以上先・未定」は40.3%(同3.6%減)で最多だった。契約先として信頼できる住宅会社の要件は「建築実績」「口コミ」を重視している傾向が見られた。「歴史」「知名度」も重視されている。住宅会社に期待する内容は「予算に見合ったプラン」「長期保証」「信頼できる営業担当」の回答が多かった。

住宅展示場の訪問については、建築予算3000万円以上の層で訪問回数・訪問回数が多くなる傾向。モデルハウスを絞った来場は6割強にのぼり、予算や検討フェーズの進行に応じて増える傾向が出ていた。また、総合的な訪問満足度は85%で前年比微減ながら「大いに満足」は21.6%で過去5年のうち最多になった。景気や社会動向を踏まえて重視したい住宅機能は、「耐震性の高い設計・構造」「創エネ設備」などが上位。ZEH認知度は40.3%で、「名前は知って

いる」も含めると7割程度となった。ZEH導入・採用意向は5割以上で関心の高まりが顕著。一方、非導入意向者は、ZEH採用により住宅の広さが確保できなくなるといった懸念を持っていることが推察された。

同調査は23年8~10月にかけてアンケートを依頼、回収し、その後集計・分析した。調査対象は全国各地の総合展示場37会場の来場者(1世帯1人対象)で、住宅計画を考えている来場者のみに実施。アンケート依頼数は2100票で、有効回収率は30.8%だった。



大阪 九州 石川のメンバーで組み立てた

参加した久々山氏は「モクコレ(11、12の両日、東京)で石川県のメンバーと何かできることはないかと話している。ウッドトランスフォームの要望があり、すぐに対応した」。

被災地に支援物資を提供 日本住宅総合開発(名古屋)は、被災地に支援物資を提供している。被災地や行政の情報を確認しつつ、災害支援チームによる支援物資の提供を行う予定。また、行政と連携して仮設住宅などへの太陽光発電や蓄電池システムの提供についても検討している。

2805万円ではほぼ横ばいだった。住宅計画実現時期は、「1年以内」が29.8%、「2年以内」が22.7%、2つを合わせたと過半数だが、「2年以上先・未定」は40.3%(同3.6%減)で最多だった。契約先として信頼できる住宅会社の要件は「建築実績」「口コミ」を重視している傾向が見られた。「歴史」「知名度」も重視されている。住宅会社に期待する内容は「予算に見合ったプラン」「長期保証」「信頼できる営業担当」の回答が多かった。

住宅展示場の訪問については、建築予算3000万円以上の層で訪問回数・訪問回数が多くなる傾向。モデルハウスを絞った来場は6割強にのぼり、予算や検討フェーズの進行に応じて増える傾向が出ていた。また、総合的な訪問満足度は85%で前年比微減ながら「大いに満足」は21.6%で過去5年のうち最多になった。景気や社会動向を踏まえて重視したい住宅機能は、「耐震性の高い設計・構造」「創エネ設備」などが上位。ZEH認知度は40.3%で、「名前は知って

いる」も含めると7割程度となった。ZEH導入・採用意向は5割以上で関心の高まりが顕著。一方、非導入意向者は、ZEH採用により住宅の広さが確保できなくなるといった懸念を持っていることが推察された。



大阪 九州 石川のメンバーで組み立てた

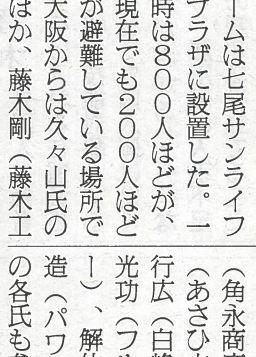
参加した久々山氏は「モクコレ(11、12の両日、東京)で石川県のメンバーと何かできることはないかと話している。ウッドトランスフォームの要望があり、すぐに対応した」。

被災地に支援物資を提供 日本住宅総合開発(名古屋)は、被災地に支援物資を提供している。被災地や行政の情報を確認しつつ、災害支援チームによる支援物資の提供を行う予定。また、行政と連携して仮設住宅などへの太陽光発電や蓄電池システムの提供についても検討している。

震の被災地に対し、社内に災害支援チームを立ち上げ、自治体の救援物資受け入れ情報に基づいて2回にわたって支援物資を提供した。支援先は石川県輪島市で、支援物資は飲料水6000本のほか食品、日用品、医薬品など。同社では引き続き被災地や行政の情報を確認しつつ、災害支援チームによる支援物資の提供を行う予定。また、行政と連携して仮設住宅などへの太陽光発電や蓄電池システムの提供についても検討している。

震の被災地に対し、社内に災害支援チームを立ち上げ、自治体の救援物資受け入れ情報に基づいて2回にわたって支援物資を提供した。支援先は石川県輪島市で、支援物資は飲料水6000本のほか食品、日用品、医薬品など。同社では引き続き被災地や行政の情報を確認しつつ、災害支援チームによる支援物資の提供を行う予定。また、行政と連携して仮設住宅などへの太陽光発電や蓄電池システムの提供についても検討している。

震の被災地に対し、社内に災害支援チームを立ち上げ、自治体の救援物資受け入れ情報に基づいて2回にわたって支援物資を提供した。支援先は石川県輪島市で、支援物資は飲料水6000本のほか食品、日用品、医薬品など。同社では引き続き被災地や行政の情報を確認しつつ、災害支援チームによる支援物資の提供を行う予定。また、行政と連携して仮設住宅などへの太陽光発電や蓄電池システムの提供についても検討している。



大阪 九州 石川のメンバーで組み立てた

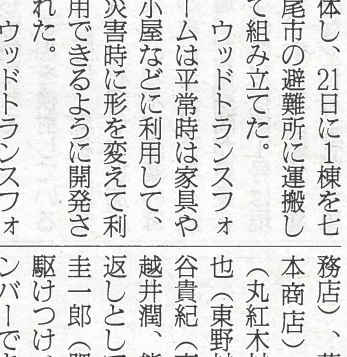
参加した久々山氏は「モクコレ(11、12の両日、東京)で石川県のメンバーと何かできることはないかと話している。ウッドトランスフォームの要望があり、すぐに対応した」。

被災地に支援物資を提供 日本住宅総合開発(名古屋)は、被災地に支援物資を提供している。被災地や行政の情報を確認しつつ、災害支援チームによる支援物資の提供を行う予定。また、行政と連携して仮設住宅などへの太陽光発電や蓄電池システムの提供についても検討している。

震の被災地に対し、社内に災害支援チームを立ち上げ、自治体の救援物資受け入れ情報に基づいて2回にわたって支援物資を提供した。支援先は石川県輪島市で、支援物資は飲料水6000本のほか食品、日用品、医薬品など。同社では引き続き被災地や行政の情報を確認しつつ、災害支援チームによる支援物資の提供を行う予定。また、行政と連携して仮設住宅などへの太陽光発電や蓄電池システムの提供についても検討している。

震の被災地に対し、社内に災害支援チームを立ち上げ、自治体の救援物資受け入れ情報に基づいて2回にわたって支援物資を提供した。支援先は石川県輪島市で、支援物資は飲料水6000本のほか食品、日用品、医薬品など。同社では引き続き被災地や行政の情報を確認しつつ、災害支援チームによる支援物資の提供を行う予定。また、行政と連携して仮設住宅などへの太陽光発電や蓄電池システムの提供についても検討している。

震の被災地に対し、社内に災害支援チームを立ち上げ、自治体の救援物資受け入れ情報に基づいて2回にわたって支援物資を提供した。支援先は石川県輪島市で、支援物資は飲料水6000本のほか食品、日用品、医薬品など。同社では引き続き被災地や行政の情報を確認しつつ、災害支援チームによる支援物資の提供を行う予定。また、行政と連携して仮設住宅などへの太陽光発電や蓄電池システムの提供についても検討している。



大阪 九州 石川のメンバーで組み立てた

参加した久々山氏は「モクコレ(11、12の両日、東京)で石川県のメンバーと何かできることはないかと話している。ウッドトランスフォームの要望があり、すぐに対応した」。

被災地に支援物資を提供 日本住宅総合開発(名古屋)は、被災地に支援物資を提供している。被災地や行政の情報を確認しつつ、災害支援チームによる支援物資の提供を行う予定。また、行政と連携して仮設住宅などへの太陽光発電や蓄電池システムの提供についても検討している。

岐阜県鈴木協同組合(岐阜市、吉田芳治理事長)は、18、19の両日、新春特別市を開

の製品に好値が見られた。2・8センチ×80センチが立方80万円、同2センチ×60センチが5万円、それぞれ



90センチ角9万円

控えている。参加問屋を祈っており、本日に3社とともに一生懸命大変だと思ふ。今年も

種比率は、杉51%、松33%、松ほか針葉樹6%

社